

NPO による住まい・環境・まちづくり学習

藤原大輔

(上浦町役場)

曲田清維

(住居学研究室)

(平成15年5月22日受理)

A Study on the Education of Housing, Environment and City Planning in NPO

Daisuke FUJIWARA and Kiyotada MAGATA

1. 研究の目的

特定非営利活動法人(以下 NPO)は、平成14年9月末時点で8,000を超え、その数は増加の一途を辿っている¹⁾。そのうち、記載された定款から見て「まちづくり活動の推進を図る活動」を行っている法人は3,087、また「環境の保全を図る活動」を行っている法人は2,337に上っている(内閣府国民生活局 2002.9)。

ところで、「まちづくり活動」や「環境保全活動」をはじめとして、様々な活動を展開していくためには、当然のことながら学習や教育活動が欠かせず、そのことは自身の社会的認知と成果の還元を目指すことが、その存在に欠かせないからでもある。表題の「住まい・環境・まちづくり」活動とその教育・学習においても、行政・民間・住民によるパートナーシップ型のそれが重要視され、NPOの役割は今後ますます増えるものと思われる。

このように、住まい・環境・まちづくり学習に「地域の専門家」たる NPO が参加していくことは、多くの可能性を孕んでいると考えられるが、社会教育の視点から、また学校教育の視点から NPO の存在及びその活動をどう位置づけるのか、ということや、NPO が実態として学校教育、社会教育などに、どうコミットしていけばよいかといったことを早急に検討する必要がある。

そこで、本研究では、「NPO と公教育の協働による住まい・環境・まちづくり学習」の確立のために、NPO の住まい・環境・まちづくり学習への関わり方やその取り組み、NPO の住まい・環境・まちづくり学習における要件を検討し、そのあり方について考察するものである。

2. 研究の方法

本研究では、全国の住まい・環境・まちづくり活動を行っている NPO を対象にしたアンケート調査と、中四国の6つの NPO のヒアリング調査の2つの調査を実施した。

まず、住まい・環境・まちづくり学習活動を行っている、愛媛県松山市のエコロジーネットワーク協議会、山口県宇部市のまちのよそおいネットワーク、香川県高松市のどんぐりネットワーク、兵庫県神戸市の自然との共生、兵庫県尼崎市のシンフォニー、広島県広島市の松笠山の会の6つの NPO に対してヒアリング調査を行い(調査1 - 2000年夏)、続いて全国の環境関連 NPO190団体に対して郵送アンケート調査を実施し(調査2 - 2001年3~4月)、そのうち回答のあった98団体について、主として住まい・環境・まちづくり学習活動の実態と今後の各種連携の可能性について検討を行った。

3. NPO による住まい・環境・まちづくり活動

(1) NPO の組織実態

調査2で回答のあった98団体について、主として住まい・環境・まちづくり学習活動の実態と今後の各種連携の可能性について分析・検討していく。190団体の選別は、NPO 法の特定非営利活動の12分野のうち、「まちづくり」と「環境保全」の活動を直接的にうたっているものに加え、定款から住まいやまち、環境の問題を扱っていると判断できる NPO 団体も対象に加えた。

98の NPO は、北海道から沖縄までに広く分布し、それらの主な活動目的は、まちづくり支援及びまちづくり学習活動や環境保全及び環境学習活動となっており、住まい・環境・まちづくり活動とそれらに関連した学習活動を大きな軸としていることが理解できる。その上で、98団体を「住まい・まちづくり系」の NPO と「環境系」の NPO の2つに大別すると、前者が28団体(28.6%)、後者が70団体(71.4%)となる。以下、本論では主としてこの2つの系を軸に分析を進めることとする。

まず、対象 NPO の会員規模から見ていく。対象 NPO の会員規模は、個人正会員30人未満の NPO が41.9%、また会員数が50人に満たない NPO が全体の59.3%となっている。

会員数が200人以上の NPO 法人も10%程度あったが、資金援助や出版といった方面での住まい・環境・まちづくり活動を行っている NPO 法人が主であり、実際に地域に密着して住まい・環境・まちづくり活動を行っている NPO 法人はその多くが会員数の少ない小規模な団体であるということが理解できる。また、地域密着型の NPO 法人でも、大規模な NPO 法人では、会員のうちの多くは会誌やメールマガジンといった情報提供を受けているだけのことが多かった。

組織が小さいため、「組織内での意識が統一しやすい」、「小回りの利く、臨機応変な運営・活動が行える」といった利点はあるものの、多くの人を巻き込んだ広範な活動を行っていくにはまだまだ人手が足りない NPO が多いと言える。

会員の職業を多項目選択で見えていくと、会社員が最も多く84.5%、ついで自営業(79.4%)、会社役員・経営者(69.1%)となっている。専業主婦(64.9%)や無職(主に定年退職後の高

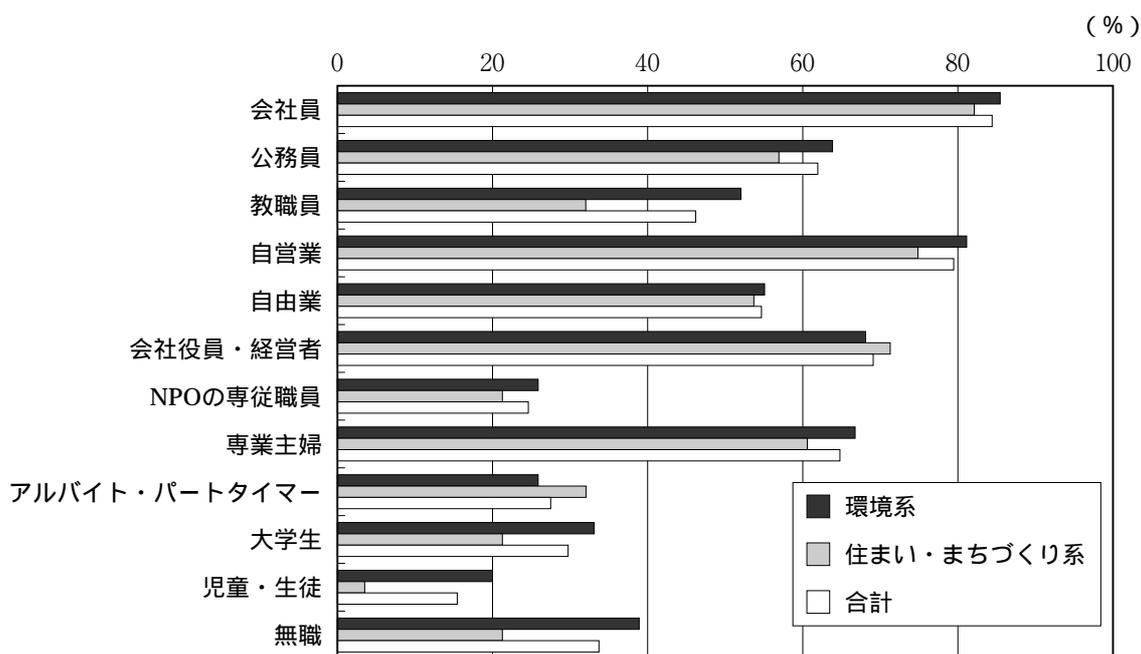


図1 NPO 構成会員の職業

齢者)(34%)も多く活動に参加しており、NPO活動の場がリタイア後の高齢者等の力の発揮場所としても有効な存在となっていることがわかる(図1)。

次に、それぞれのNPOにおいて活動の中心になっているメンバーの専門性を職種別にみると、住まい・まちづくり系NPOでは「建築・住宅系」(57.7%)、「環境系」(61.5%)、「都市計画系」(42.3%)、「福祉系」(38.5%)、「歴史・地域文化系」(34.6%)が、環境系NPOでは「環境系」(65.7%)、「環境教育系」(47.8%)、「教育系一般」(37.3%)が特に多いことがわかる(図2)。

特徴として環境系のNPOでは、「環境系」以外では、「農業系」・「林業系」が上位であることが上げられる。これは、自然環境に密接な関わりを持つ農・林業者が積極的な意志を持って活動を起こしているからだと考えられ、実体験を伴うような学習活動を行うには、こういった人材が重要であると言える。

また、住まい・まちづくり系NPOでも「福祉系」において、同様のことが考えられる。これは、高齢者や障害者といった人々と直に接している福祉系の人々が、行政や企業等では不十分な部分を、補完する、あるいは主導していく動きであると考えられる。

このように、それぞれで上位にランクされる専門・職能は、ほぼ自らの活動内容と一致していると言え、全く関係のない専門の者がNPOをおこすのではなく、自らの生活や仕事など何らかのつながりがあり、その必要性を感じてNPOを起こし、活動を行なっていると考えられる。

ただ、専従職員や常勤スタッフは多いとはいえない状況であり、調査2からも専従職員のないNPOが40%を越えていることがわかった。また、専従職員を置いていても、多くて4人、概ね1~2人であり、その勤務形態から給与に至るまで未だ問題が多い。

これは、NPO法人の共通定義というフォーマル性の観点からいうならば、専従職員を持たない約半数のNPO法人は活動に困難を抱えているということになる。同定義の自己統治性の

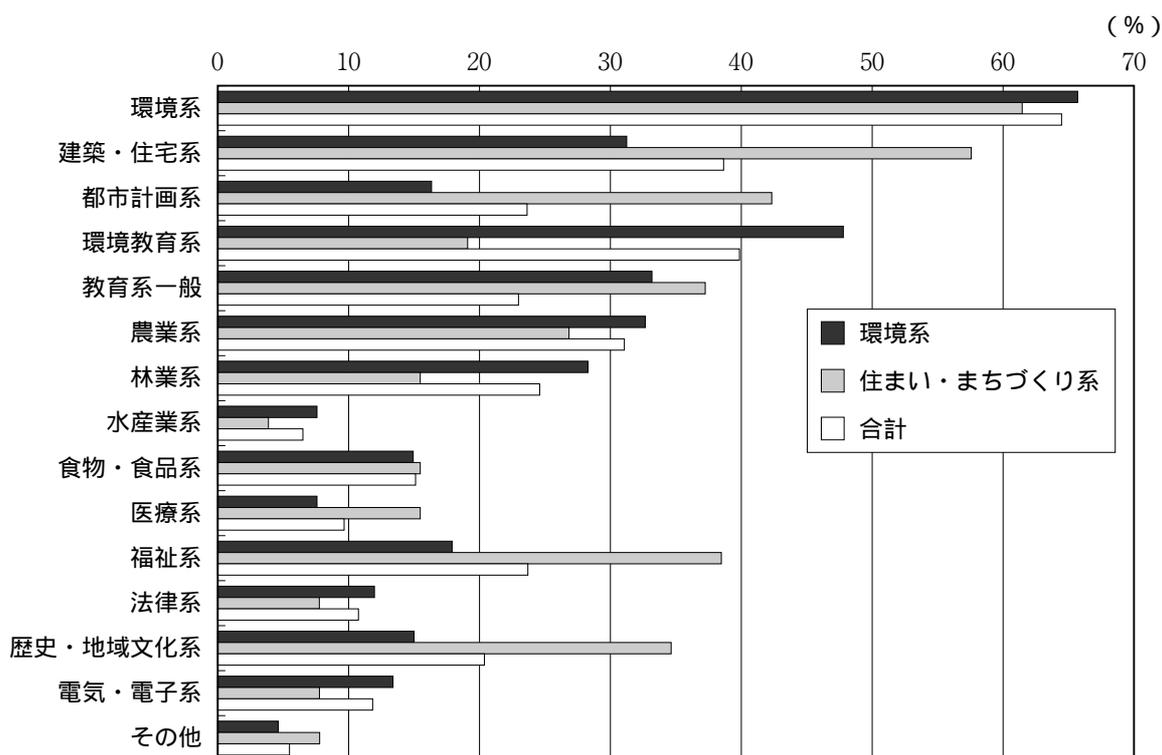


図2 NPO 中心メンバーの専門・職能

面においても、専属で管理できる人材を持たないということは、運営の面において曖昧な部分を持ってしまうことにつながる可能性を孕んでいると考えられる。

また、後述の事務所の有無や活動施設の有無の点からも同様であるが、ボランティアの色合いが濃く、一個の組織、法人としては必ずしも十分に根付いていないと言える。

確かに、現段階では多くが専従職員や事務所などを持たなくてもやっていけるという側面があるものの、早急な改善が求められていると同時に、今後は欧米とは異なった日本流のNPO法人のあり方となる可能性を秘めているとも考えられる。

調査対象のNPOにおいて、独立した事務所スペースを持っていたのは30%程度にとどまった。また、60.4%ものNPO法人では「会員宅等を仮の事務所としている」、「別のNPO法人等と同居している」といった「仮の事務所を有する」としており、「行政の施設を借りている」をあわせると約70%ものNPO法人が「間借り」というような形態で自分達の活動拠点となる事務所を確保しているということがわかる。

現在のNPO法人には活動基盤の脆弱なものが多く、収入基盤が弱い事もあり、このように事務所の確保が困難であったり、事務所に常駐できる人材がいなかったりといった人的要因から事務所を持たないといった問題が見られた。

さらに、それぞれのNPO法人の活動の場になる施設を見てみると、環境系NPOでは「野外活動施設を持っている」NPOが35.9%、「屋内活動施設を持っている」NPOが9.4%となっており、住まい・まちづくり系NPOでは「屋内活動施設を持っている」NPOが25.9%、「野外活動施設を持っている」NPOは11.1%となっていた。これより、環境系は「野外活動施設」を、住まい・まちづくり系は「屋内活動施設」をより重視する傾向にあると言える。

また、活動毎に場所や施設を探すと答えた NPO は全体で42.9%に上り、活動に適した活動施設を近くに持たない NPO も29.7%あった。すなわち、30%近くの NPO 法人は活動する場がないことになり、活動の社会的認知や活動の還元を行なうことが容易ではないということがわかる。

次に、NPO 法人化と法人化に伴う変化について見ていく。まず、法人化を考えた理由としては「社会的に認知されるため」(75.5%)、「活動内容を充実(多様化)させるため」(46.8%)等といったことの他に、「行政に進められた」(13.8%)という回答も得られた。これは、その後の事業委託を考慮して、自治体が NPO 法人を立ち上げる働きかけをしたとも考えられる(図3)。

具体的には、認可を受けることで、自分達の目的や活動を説明しやすく、また、行政や企業、学校といった社会からの信用を得られることや、法人格を与えられることによって、金融機関による認知、さらには融資・助成といった援助を受けやすいこと、自分達の中でも法人化によって活動目的や活動内容が明確化されるといった利点を見越して、法人化を考えた NPO が多かった。

NPO 法人化以前の活動については、約80%の NPO がボランティア団体として等の活動の経験があったとしている。これは、多くの NPO 法人は法人化以前から大まかな活動方針や地域における基盤が固められていたと考えられる。

また、NPO 法人化の際の障害として、「財政基盤の確保」(33.0%)、NPO の中で運営等に携わる「人材の確保」(26.4%)が上げられたが、約半数の NPO 法人は「障害はなかった」としている。

NPO 法人化前後の活動の変化では、ほとんどの NPO では変化がなかったとしたものの、特に住まい・まちづくり系の NPO では、より一般に受け入れられるように、狭く深い活動から広く深い活動を目指して活動を変化させた NPO 法人も見られた。

具体的な例としては、自分達の研究のみの活動から、講演会を設けて広く一般の人に呼びか

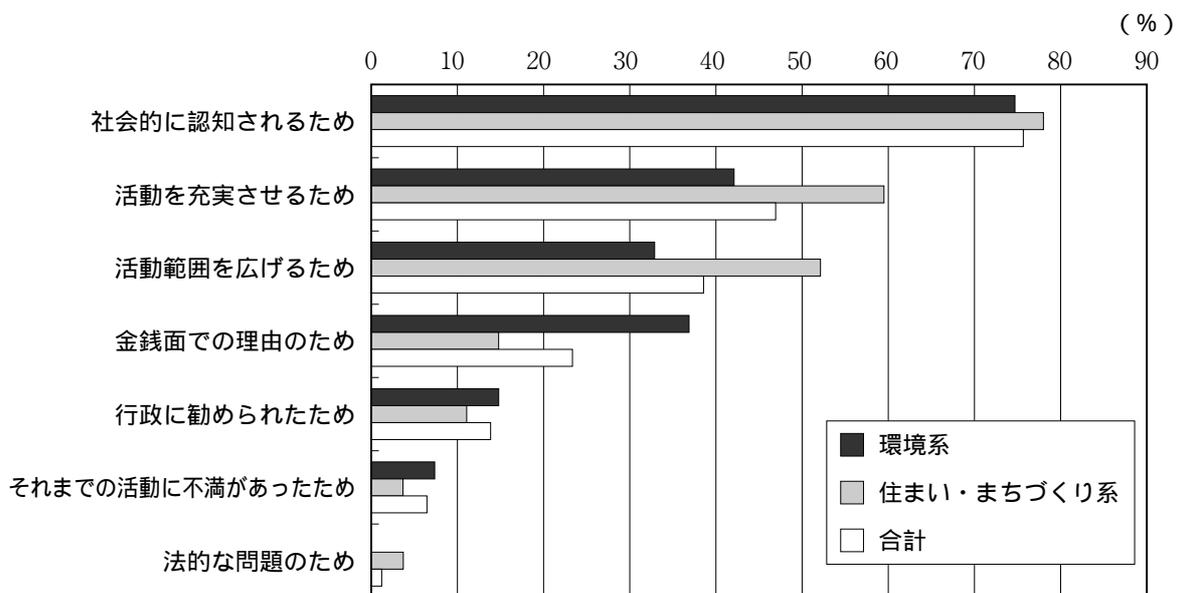


図3 NPO 法人化のきっかけ

けるようになった、学習的な要素を盛り込んだ活動プログラムを行うようになった、といったことがあり、それまでの調査・研究を中心とした活動から、自分達の活動を社会に還元しようという方向に向けて活動が変化したと考えられる。

また、法人化のメリットやデメリットに関する調査では、「活動内容が多様化した」ことや、NPO 団体が社会的信用を得たことによる「支援・委託事業の増加」等がメリットとしてあげられた。逆にデメリットとしては「事務量の増加」や「会計処理や税務処理の繁雑化」といった回答があり、NPO 化することで逆に本来実施したい活動が行いにくくなってしまったといった意見もあった（図4、図5）。

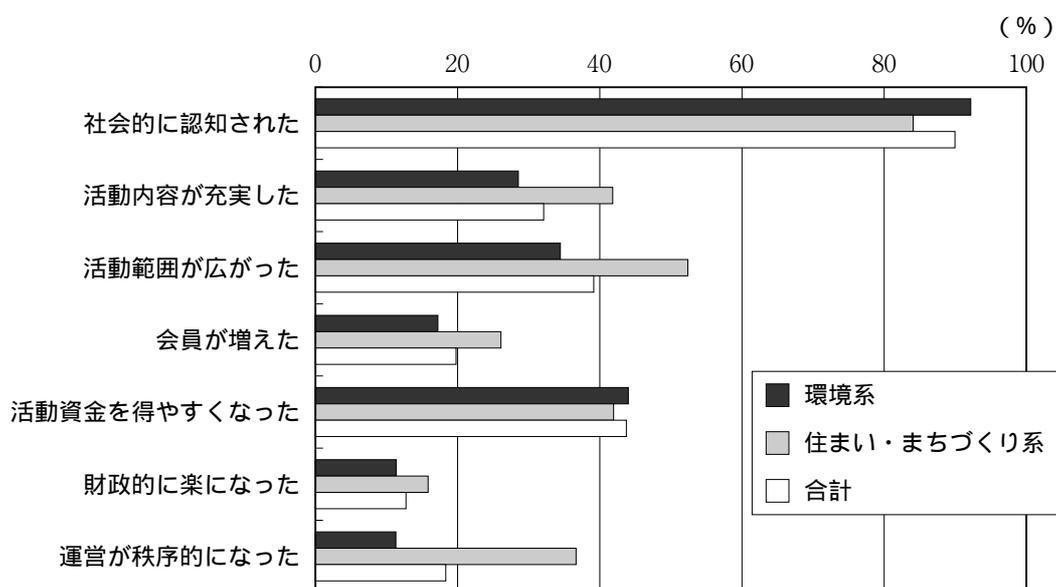


図4 NPO 法人化のメリット

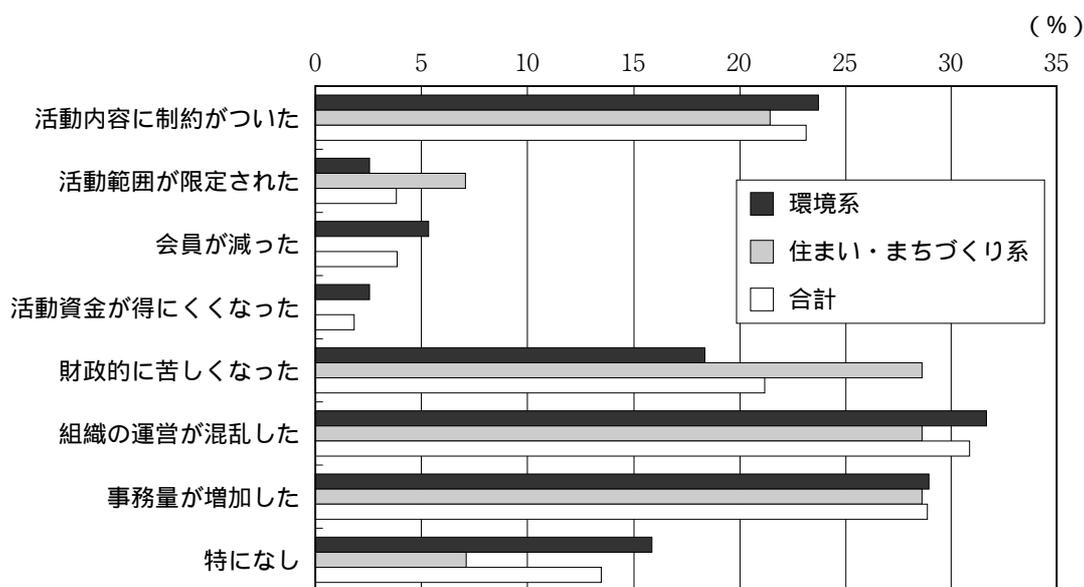


図5 NPO 法人化のデメリット

(2) NPOによる住まい・環境・まちづくり活動

本節では、調査対象のNPOの住まい・環境・まちづくり活動について見ていく。

NPOが実際に活動をしている活動範囲は、日本全国が活動範囲だとする2.1%を除き、「当該都道府県内」(29.9%)、「当該市町村内」(25.8%)、「近隣市町村まで」(21.6%)、「近隣県まで」(20.6%)がおおよそ並列となっている。

環境系と住まい・まちづくり系のNPOに分けてみると、環境系が「当該都道府県内」(34.3%)、「近隣県まで」(24.3%)が多いのに対し、住まい・まちづくり系のNPOでは「当該市町村内」(37.0%)、「近隣の市町村まで」(33.3%)が多く、これより、環境系のNPOの方が若干活動範囲が広く、対して住まい・まちづくり系のNPOは市・町といったいわゆる地域内活動であり、より地域に密着した形での活動となっているといえる。

活動を働きかける対象は、NPOの原則は、会員が会員以外にサービスを提供することであるにもかかわらず、実際の活動対象として、86.3%のNPO法人が「会員と会員以外のどちらも」を上げた。また、少数ながら、活動対象が「会員のみ」(7.4%)と答えたNPO法人もあった。その具体的な対象が図6である。これは2000年度に実際に行った活動からその対象を答えてもらったものであり、会員・非会員は特に分けていないものとなっている。

この結果からは、環境系と住まい・まちづくり系のNPOとも、あまり差が認められず、多くのNPO法人が子どもや大人一般を対象とした住まい・環境・まちづくり教育を行っていると考えられる。

また、「教員」や「行政関係者」を対象に研修を行うことも多く、こうした点でも「教育・学習」に関する活動が重要な柱のひとつになっていることがわかる。

次に、活動分野について、多項目選択として10%以上の回答のあったものを列挙すると以下のようなになる。住まい・まちづくり系NPOでは「住民参加のまちづくり」(63.0%)、「循環型環境・社会づくり」(44.4%)、「自然環境一般」(33.3%)、「廃棄物問題」(29.6%)を活動

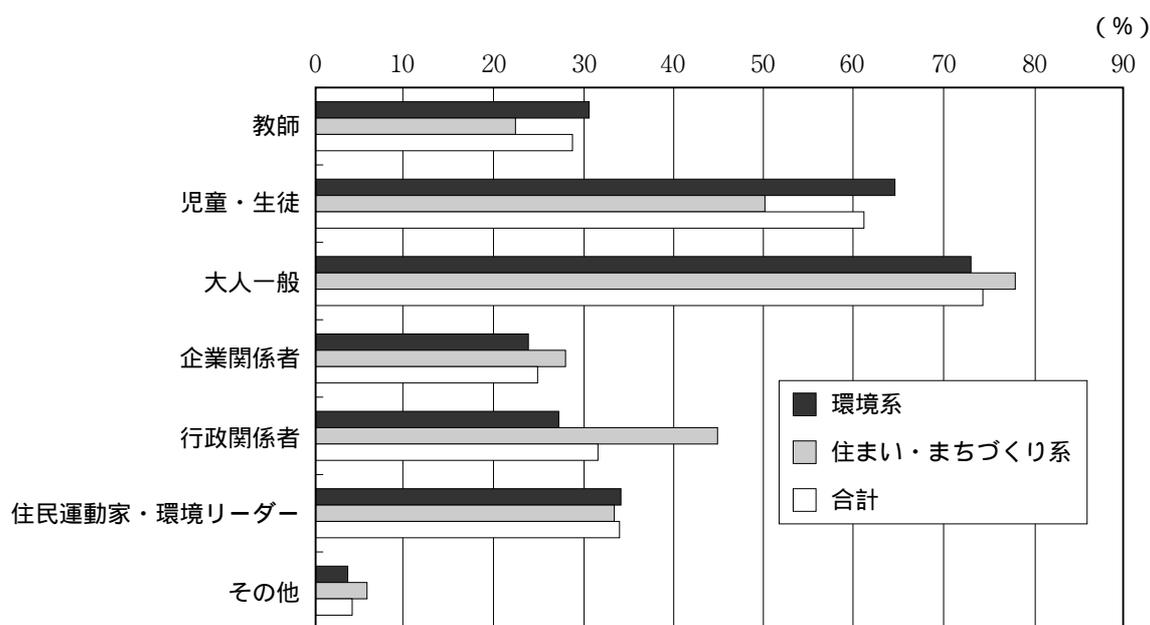


図6 2000年度の主な活動対象

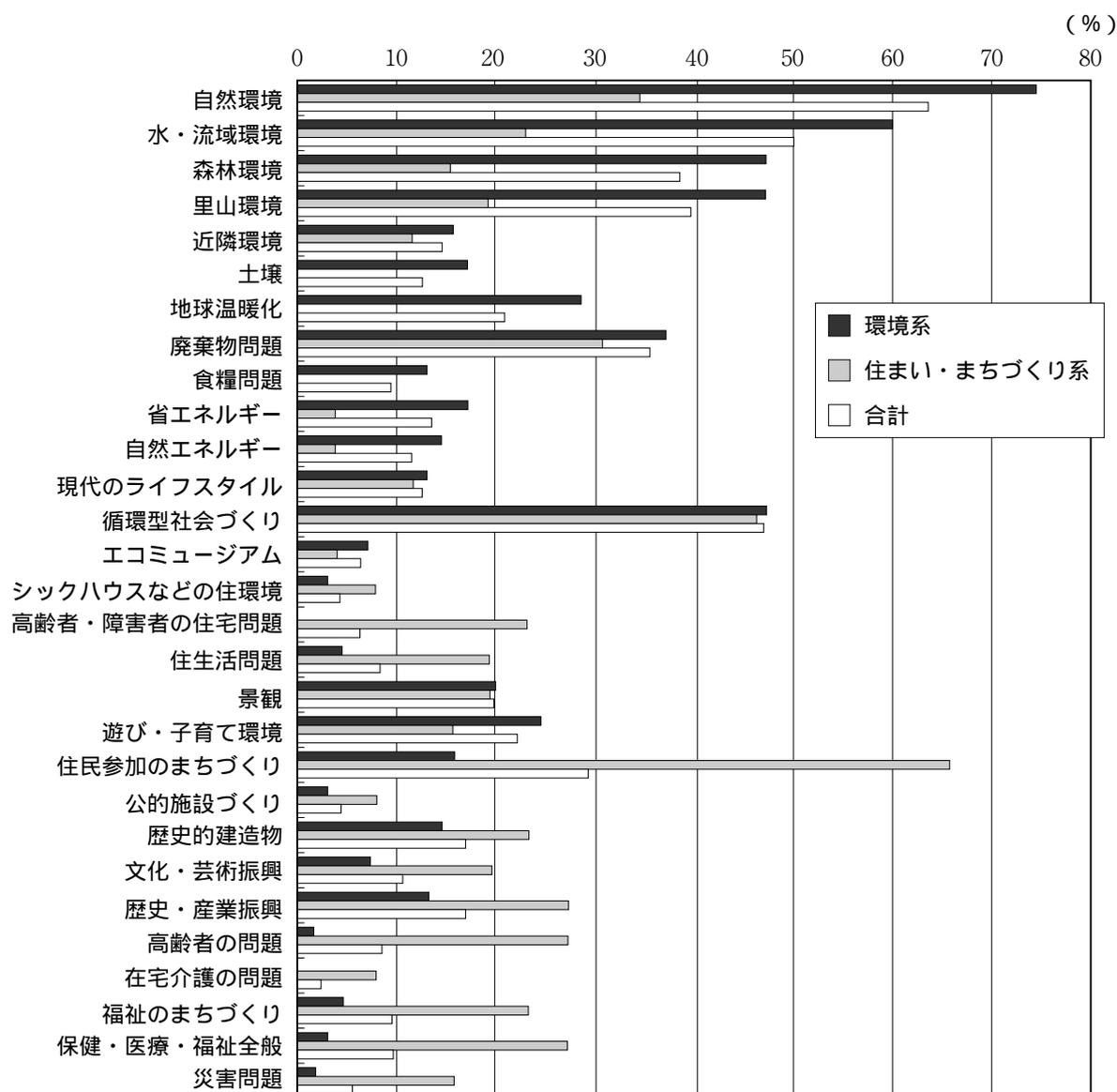


図7 活動分野

分野としている NPO が多く、環境系 NPO では「自然環境一般」(74.3%)、「水環境・流域環境」(60.0%)、「森林環境」(47.1%)、「里山環境」(47.1%)、「循環型環境・社会づくり」(47.1%) が多く上げられた。それぞれ、「住民参加のまちづくり」、「自然環境一般」を最重要の活動分野としつつも、「循環型環境・社会づくり」、「自然環境一般」、「廃棄物問題」等の活動は共通しており、相互補完的に行われていることが分かる(図7)。

さらに、活動内容をその方法や手段から見ていくと、住まい・まちづくり系 NPO では「講演会やセミナーの開催」(63.0%)、「情報提供・交換活動」(51.9%)、「学習・教育活動」(44.4%)、「研究・調査活動」(44.4%)を、環境系の NPO では「学習・教育活動」(64.3%)、「啓発活動」(60.0%)、「講演会やセミナーの開催」(50.0%)、「研究・調査活動」(47.1%)を主な活動内容としていることが分かる。また、両者に共通するものとして、「学習・教育活動」、「講演会・セミナーの開催」、「啓発活動」といった学習関連の活動が多いことが上げら

NPO による住まい・環境・まちづくり学習

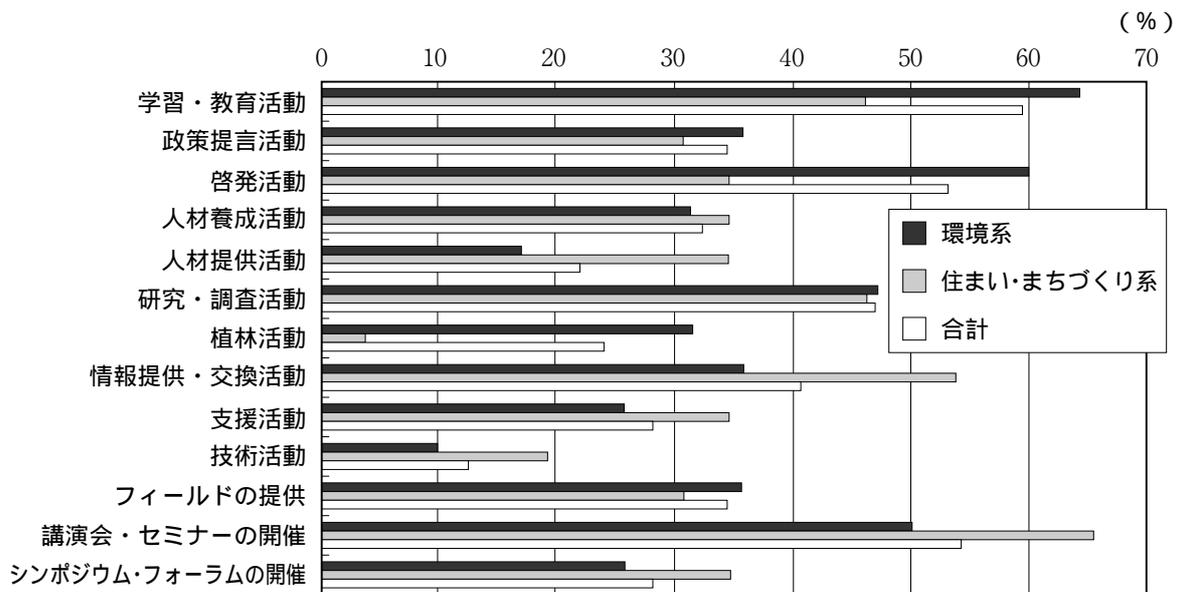


図8 活動の内容

れ、NPO による住まい・環境・まちづくり活動の大きな柱に、教育・学習活動が位置付けられているといえる(図8)。

4. NPO による住まい・環境・まちづくり学習

(1) NPO による学習活動の方向性

対象 NPO が2000年度に実施した具体的活動を、住まい・まちづくり系と環境系 NPO の活動に分けてまとめたものが表1であり、ここでは主として NPO の学習関連活動について検討していく。

各 NPO の学習関連活動は、「学習・体験活動」、「体験ツアー活動」、「人材育成活動」、「授業支援」等であり、その中味は、一般向け活動としては体験学習的なものが多い。住まい・まちづくり系 NPO では、住まいの相談や住宅見学会といった「住まいづくり学習」や、まち探検、商店街活性化ワークショップ等の「まちづくり学習」、「文化・歴史体験ツアー」、他方、環境系 NPO ではリサイクル教室などの「環境保全学習」、ネイチャークラフトや野鳥観察会といった「自然体験学習」、エコ遠足やゴミのゆくえ見学ツアー等の「エコツアー」が上げられた。

また、いずれの NPO も、人材育成活動としての、ボランティア養成や成人対象の環境教育指導者研修会も盛んであり、さらには教育現場における授業支援としての総合的な学習の時間の支援や学校での講演会や出前セミナー、遠足等の行事の支援なども登場しつつある。

これより、環境系、住まい・まちづくり系のいずれにおいても、ボランティアスクールのような指導者養成のほかに、学校教員を対象とした「総合的学習研修会」や「総合的学習セミナー」、また学校と連携した授業支援では、「子ども向け副読本の作成」など、教育現場と結びついたユニークな活動が始まっていることが理解できる。

表1 NPOによる学習活動の方向

住まい・まちづくり系 NPO の活動	学習・体験活動	住まいづくり学習	住まいの相談, 古民家再生講座, 住宅見学会, らくらく住まいる教室, 家づくり相談会
		まちづくり学習	水と暮らしの探検隊, まち探検, 商店街活性化ワークショップ, 農業体験, 林業体験
	体験ツアー活動	文化・歴史体験ツアー	歴史文化交流事業(川・建造物)
	研究・調査活動	住まいに関する調査	高齢者マンションの視察
		まち・都市に関する調査	地域の景観調査, 公園・遊び場調査, 地域住民の生活環境意識調査
	講演・講座・シンポ活動	住まい系講座・講演	高齢者マンションの講演会, コーポラティブハウジング研究会
		まちづくり系講座・講演	まちづくりセミナー, まちづくりフォーラム, 子どもの遊びシンポジウム, 護美フェスティバル
		出版活動	情報交流誌刊行, 一般向け副読本の作成
	人材育成活動	指導者養成	山口まちづくり達人塾, ボランティアスクール
		教職員研修	総合的学習研修会, 総合的学習セミナー
授業支援	総合学習等の授業支援	講演会, 学校向け副読本の作成	
	遠足等の行事支援	遠足	
災害援助活動		インド大地震募金, 台湾大地震募金, 復興住宅ニュース発行	
その他の活動		地域通貨発行, 里山再生, 市民祭り, プレイステーション運営, 情報ネットワークの構築, 福祉イベント, 清掃活動, フリーマーケット	
環境系 NPO の活動	学習・体験活動	環境保全学習	鮭の里親運動, ボカシづくり, 水の浄化, EM の説明, 消費者系ワークショップ, 自然系ワークショップ
		自然体験学習	稲刈り体験会, 源流探検, 田んぼづくり教室, 野鳥観察会, 海岸生物観察会, 樹木観察会, 水辺の自然観察会, ネイチャークラフト, ネイチャーゲーム, 一日木こり, 武庫川大探検, 森の文化祭, レスキュー教室, エコキャンプ, 炭焼き教室
	体験ツアー活動	エコツアー	エコツアー, 自然観察ツアー, 不燃物処理場見学ツアー, 汚い海沖縄ツアー, エコ遠足, ゴミのゆくえ見学ツアー
	研究・調査活動	野生生物の調査	水鳥定例カウント, オオサンショウウオの調査
		環境汚染度等の調査	溪流調査, 田野川調査, 川の自然環境調査
	講演・講座・シンポ活動	環境系講座・講演	ナチュラルな暮らしをのぞいてみませんか, 改正 JAS についてのセミナー, 人と森をつなぐ講演会, 森と自然を守る全国集会, 森づくりセミナー, リサイクルフォーラム, 環境フォーラム, 環境サロン, いのちのまちづくり講演会, 緑の大学, 環境汚染防止シンポジウム
		出版活動	ガイド出版, 環境総合誌出版, 冊子発行
	人材育成活動	指導員養成	エコロジーガイド養成講座, 緑のインタープリター養成大学, 生態学講座, 森林ボランティア講座, ボランティア養成研修
		教職員研修	教職員研修, 水辺の環境説明会, 教員のためのセミナー, PTA 研修会, 教員研修会, ISO アシスト講習会, ISO 認証取得指導
	授業支援	総合学習等の授業支援	出前セミナー, 野外授業の支援, アカザの里親活動, 学校ピオトープ, 海と自然の教室, エコクッキング, 鯉及びメダカの放流
遠足等の行事支援		修学旅行, 遠足, キャンプ	
その他の活動		河川改修, 野外音楽会, 森林整備, フリーマーケット, 清掃活動, ベランダ発電普及, リサイクルステーション運営, 樹木の診断治療, 植林活動, 不法投棄 FAX110 番, 福祉施設慰問, 古紙回収システム運営	

NPO による住まい・環境・まちづくり学習

表2 環境関連 NPO における住まい・環境・村づくり学習活動例

	エコロジーネット ワーク協議会	まちのよそおい ネットワーク	どんぐり ネットワーク	自然との共生	シンフォニー	松笠山の会
活動地域	愛媛県松山市	山口県宇部市	香川県高松市	兵庫県神戸市	兵庫県尼崎市	広島県広島市
会員数	50名程度	61名	160名程度	21名	100名程度	20人程度
活動の目的	環境保全に関する思想の普及と意識の高揚並びに調査研究の実施	住まい・まちづくりの主体者づくりを進めながら、山口県における循環型地域社会の形成を目指す	自然環境の維持・創出、並びに環境保護思想の普及	自然環境調査研究・保全活動、社会啓発を行い、地域の人と自然環境との持続的な共生へ寄与	自立と共生のまちづくり	地域の里山（松笠山）の自然環境の保全と、史跡の保全、また、市民と里山、市民間の交流の促進
活動内容	自然観察会（樹木・野鳥）、ネイチャークラフト等の子供向けプログラム、エコロジーツアー、環境フォーラムの開催、総合的な学習の時間に対応した事業	手作り景観賞の実施、総合的学習研究会の開催、山口福祉のまちづくり研究会の開催、河川流域研究会の開催、「やまぐち住環境・福祉機器支援ネットワーク」の構築、近代建築シンポジウムの開催、「山から住まいをネットワークする団体」に関する情報の収集、民家再生のための基盤づくり、各地域でのまちづくりへの支援	ドングリランド、三木ランド、五色台の森、仲南の森などの森作り、保護林の整備、どんぐり学校（パドウォッチング、観察会、クラブワーク、炭焼き体験など）、森の文化祭、どんぐり銀行業務、総合的な学習の時間に対応した事業	生物調査（東はりま水辺の里公園および周辺や大阪府横尾川ダム予定地周辺）、河川環境調査、東はりま水辺の里公園の植栽指導管理、緊急調査・作業（三重県下の湿地環境を調査中）、東はりま水辺の里公園における自然回復、東はりま水辺の里公園におけるイベント・セミナーの開催、調査研究、社会啓発、ピオト作りなど	まちづくり支援事業（歴史文化交流事業、文化運動、コンテナ作り、リサイクル・環境保全、情報誌の発行）、NPO・ボランティア支援事業（NPO 作り相談、書類作成支援、情報提供）、SOHO 支援事業（研修・セミナー、IT サポーター派遣、仕事づくり）など	環境整備事業（ハイキングコースの除草刈り、山道の倒木処理、山道の清掃、整備）、親子自然発見教室（マツダ財団支援事業）、里山ウォーキング（松笠山を歩こう）、松笠山の歴史と古墳見学会実施（教育委員会とタイアップ）
会員への活動報告	機関誌	ミーティング、ニュースレター、活動報告書、ホームページ	機関誌（どんぐり通信）、ホームページ	ホームページ、公園だより	総会、運営協議会、機関誌（ニュースレター）	ホームページ、新聞
会員以外への活動報告	機関誌	ホームページ、新聞（あまり積極的には行っていない）	機関誌（どんぐり通信）、ホームページ、県の広報	ホームページ、公園だより	機関誌（有料）	ホームページ、新聞、他団体とのふれあいの中で活動の報告
主な活動場所	松山総合公園	特に限定していない	県の保護林	東はりま水辺の里公園、各種の調査は特に限定していない	尼崎市内（特定のフィールドはなし）	松笠山
「教育・学習」の意味を含んだ活動	子どもを対象としたイベント、フォーラムの開催、総合学習の依頼、環境教育指導者研修会	総合的な学習の時間に着目した活動の展開、学校・各種団体へのアンケート調査、総合的学習セミナーの開催、レシピの検討等	森づくりに関わる環境学習、子どもたち向けの森林教育、総合学習の依頼	東はりま水辺の里公園におけるセミナーやイベント、近隣の学校からの依頼（総合授業など）	NPO・市民学習会の定期開催、コミュニティビジネス支援セミナーなど	親子自然発見教室、松笠山の歴史と古墳見学会実施など
行政や学校との連携	市と連携した事業、学校とは総合学習の依頼、環境教育指導者研修会	学校の先生の研究会への参加、小中学校を対象としたアンケートの実施、教師対象の総合的学習セミナーの開催、山口県教育庁との情報交換、（特定の学校との連携はない）	行政とは一緒に活動している。総合学習などの学校からの依頼（問題点はまだまだ多い）	東はりま水辺の里公園の公園をベースとした事業（自然回復調査・土壌改良）、近隣の学校からの依頼	自立型 NPO をめざしているため、行政の下請け機関化することは拒否	県教育委員会とタイアップした古墳見学会など（今後は市などを巻き込んで活動していく予定）
社会の認知度	低い	低い	低い	行政や企業、マスコミに対しては高いが一般の認知は低い	低い	低い
NPO 化以前の活動	NPO として発足	民間の任意団体として活動	県の林務課のボランティアとして活動	別の社団法人から独立	震災被災者支援の団体として活動	清掃活動を中心とした団体として活動
NPO 化のきっかけ	姉妹都市を反映させたまちづくりを行うため	活動対象を拡大させるため	活動対象の拡大と社会的に認知されるため 行政に進められた	活動内容の明確化のため、契約のため	自分たちの第2の働く場を得るため	活動の市民権を得るため
NPO 化前後における活動の変化		ミーティングの内容の変化、景観から離れた総合的学習や河川流域の研究が中心へと変化	活動内容の多様化	事務処理の増加	事業面の意識の強化	支援・委託事業の増加
NPO 化のメリットとデメリット		メリット：社会的信用を得やすくなった デメリット：会計処理の複雑化、人材の確保、財源の確保、会員の活動への参加の減少	メリット：個人にかかっていた責任が法的責任となった、社会的信用を得やすくなった デメリット：特になし	メリット：契約がしやすくなった デメリット：事務量の増加、会計処理や事務処理の複雑化	メリット：社会的に認知されるようになった デメリット：活動内容・範囲に制約がついた、コストの増加	メリット：社会的に認知されるようになった デメリット：特になし
財源について	会費、市からの助成金	会費、カンパ、助成金、山口県河川課からの事業委託費	会員からの年会費、県からの「緑の資金」、カンパ	会費、委託事業の受託費	会費・寄付、助成金、事業収入	会費、助成金

(2) NPO による学習活動例

次に調査1をもとに、NPOの住まい・環境・まちづくり学習活動の具体例を表2により紹介する。

ヒアリングの対象とした6つのNPO団体は、エコロジーネットワーク協議会（愛媛県松山市：環境学習活動等）、まちのよそおいネットワーク（山口県宇部市：まちづくり支援及び学習活動等）、どんぐりネットワーク（香川県高松市：環境保全及び学習活動等）、自然との共生（兵庫県神戸市：環境保全及び学習活動等）、シンフォニー（兵庫県尼崎市：まちづくり支援活動等）、松笠山の会（広島県広島市：環境保全及び学習活動等）であり、大きく環境保全とまちづくり、そしてそれに伴う教育・学習を活動目的としていることがわかる。

このように、ヒアリング調査の対象となった6つのNPO法人の住まい・環境・まちづくり活動の内容は、自然環境調査や環境整備、まちづくり支援、セミナーなどの開催や社会啓発活動等で、主な活動対象は児童・生徒や大人一般が多く、他には教師や特殊な例として、シンフォニーでは阪神淡路大震災の被災者という回答が得られた。

具体的な活動としては、エコロジーネットワーク協議会では「自然観察会」や「環境フォーラム」の開催、まちのよそおいネットワークでは「総合的学習研究会」や「総合的学習セミナー」、どんぐりネットワークでは「森づくり」や「クラフトワーク」「自然観察会」、自然との共生では「東はりま水辺の里公園の公園づくり」、「同公園内の展示」、松笠山の会の「親子自然観察会」や「清掃活動」、シンフォニーの「歴史・文化交流事業」や「NPO市民学習会」等があげられ、その中で教育・学習関連活動には、子ども達を対象としたネイチャークラフトや自然観察会、そして教育現場における総合的な学習の時間の支援、成人対象の環境教育指導者研修会などがあげられた。

このように、既に、「シンフォニー」を除く5つのNPO法人は、エコロジーネットワーク協議会の総合的な学習の時間の支援、まちのよそおいネットワークの学校教員を対象とした総合的学習セミナーの開催、どんぐりネットワークの子ども向けの森林教育や森林を舞台とした総合的な学習の時間の支援、自然との共生の学校と行う「ほたるの里」づくり、松笠山の会の親子自然発見教室といった住まい・環境・まちづくり学習に向けた活動に着手しており、単に地域の人々の啓発を行うだけではなく、教育機関や教師、そして子どもをターゲットにした活動も行っているということがわかる。

5. 地域における NPO の学習活動の役割 - まとめにかえて

地域住民の自発的・主体的な活動の積み重ねこそが、持続可能な形での地域社会の自立に不可欠であり、そうした地域づくり活動の受け皿として、これまでは地域を基盤とした地縁組織をはじめとした地域団体が大きな役割を果たしてきた。しかし、地域社会の構造変化や環境変化に伴う地域構成者の価値観の変化により、地域住民の活動の受け皿としての機能を十分には果たせなくなりつつある。

こうした状況のもと、地域住民の活力を生かす新たな場所としてNPOが地域社会の活力の源泉として大きく期待されるとともに、NPOの活動を通じて自立した活力ある地域住民を生み出す仕掛けとしても期待される。

これからの地域社会においてはNPOなどの住民に身近な組織が重要な役割を果たすとともに

に、住民、地縁組織、NPO、企業、行政など地域の多様な主体が連携・協働して地域づくりに取り組むことが地域社会の自立と持続可能性の向上を図る上で必要であると考えられる。

また、地域社会の課題に柔軟に取り組んでいる NPO は、その活動を通じて地域づくりの多様な主体（住民、行政、企業、他の NPO など）と関わってくるケースも多く、その活動の大きな部分が個人の自発的な参加や支援によって成り立っており、地域内の人材・情報など地域の様々な資源がつながる場でもある。NPO はいよいよ、「地域間」、「地域づくり主体間」、「地域資源間」など多重的・多元的に地域社会を構成する資源をつなぐ交流・連携の担い手として大きな役割を担っていくと思われる。

しかし、そのためには、NPO の社会的認知度の向上の必要性があり、NPO というセクターと個々の NPO そのものの、この2つの意味において、NPO の社会的認知度の向上が図られることが NPO の参加・支援の動きを促す重要な意味があると考えられる。

また、NPO が住まい・環境・まちづくり学習活動を行うにあたっては、住まいや環境、まちづくり活動において、地域社会や学校教育、或いは社会教育の部面の学習要求を把握した上で活動に臨まなければならない、NPO にとって、こうした公教育とのパートナーシップ活動が、自発的に活動を行なっていく上でのトレーニングのひとつであると考えられる。もちろん、最終的にはそれぞれが自立して活動をおこなう中で、パートナーシップを形成していかなければならない。

ところで、学校教育においては「総合的な学習の時間」が設けられ、地域の住まいや環境、まちづくりについての学習機会が増え、外部に向けて開かれる学校が増えつつある。こうした機会に NPO が学校と連携しつつ、そのノウハウを生かしつつ、教師や子どもとともに活動を行っていくことは重要であると思われる。

例えば、筆者らが2年あまり、活動を共にしてきたエコロジーネットワーク協議会では、意欲的に地域と学校の両方に活動を発信し、小学校への出前授業や、教師のための啓発活動、さらには地域のまちづくりのための活動の援助など多彩な活動を当初から実施していた。ただ、その軌跡は必ずしも順調ではなく、依然としてアンケートで把握した幾つかの問題点が共通していると思われる。

以下、今後の NPO の発展のために考えられる課題を列举してみる。

第1に、継続した活動を行っていくための NPO の財政基盤の強化、第2に、地域社会の自立と持続可能性の向上を図るための自立した活動主体としての活動の展開と地域をつなぐ協働・交流の担い手としての活動の展開、第3に、活動に様々な人を組み入れられるネットワーク形成を含めた NPO 活動の質の向上、第4に、NPO というセクターと個々の NPO そのものの社会的認知度の向上、といった課題であり、これらは、今後の NPO の発展及び公教育との連携・活性化につながる鍵だと思われる。

最後に、調査にご協力頂いたすべての NPO の皆様方に深く感謝いたします。

注

- 1) 2003年3月末日現在では、認証数は10664件に上っている。

参考文献

- 1) 上杉志郎：21世紀的 NPO 活動を考える IRC 調査月報 NO .176 いよぎん地域経済研究センター 2003年3月
- 2) 中村陽一+日本 NPO センター編：日本の NPO 日本評論社 2001年8月
- 3) 世古一穂：協働のデザイン 学芸出版社 2001年2月
- 4) 松山市：市民活動モデル調査報告書 - 地域の公共サービスを担う NPO の実態と今後の行政の役割 - (平成11年度経済企画庁委託調査) 2000年3月
- 5) NPO とまちづくり研究会編：まちづくり読本3 - NPO とまちづくり 風土社 1997年6月
- 6) パートナーシップ型まちづくりシステム研究会：まちづくりを楽しもう - パートナーシップ型まちづくりに向けて - 建設省 1995年3月